

令和4年度

中央広域環境施設組合
一般会計予算書

中央広域環境施設組合

令和4年度中央広域環境施設組合一般会計予算

令和4年度中央広域環境施設組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,776,482千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和4年2月8日提出

中央広域環境施設組合
管理者 藤井 正助

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1,712,494
	1 分担金及び負担金	1,712,494
2 使用料及び手数料		59,286
	1 手数料	59,286
3 財産収入		444
	1 財産運用収入	444
4 繰入金		2,089
	1 基金繰入金	2,089
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		1,169
	1 預金利子	200
	2 雑入	969
歳入合計		1,776,482

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		420
	1 議会費	420
2 総務費		85,575
	1 総務管理費	85,232
	2 監査委員費	343
3 衛生費		1,676,787
	1 清掃費	1,676,787
4 公債費		2,256
	1 公債費	2,256
5 諸支出金		444
	1 基金費	444
6 予備費		11,000
	1 予備費	11,000
歳 出 合 計		1,776,482

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	1,712,494
2 使用料及び手数料	59,286
3 財産収入	444
4 繰入金	2,089
5 繰越金	1,000
6 諸収入	1,169
歳入合計	1,776,482

(単位：千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
1,606,199	106,295
59,979	△693
1,415	△971
2,089	0
1,000	0
1,133	36
1,671,815	104,667

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議会費	420	420	0
2 総務費	85,575	84,499	1,076
3 衛生費	1,676,787	1,582,225	94,562
4 公債費	2,256	2,256	0
5 諸支出金	444	1,415	△971
6 予備費	11,000	1,000	10,000
歳 出 合 計	1,776,482	1,671,815	104,667

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債	その他	
			420
			85,575
		59,286	1,617,501
			2,256
		444	
			11,000
		59,730	1,716,752

2 歳 入

款 1 分担金及び負担金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	1 分担金及び負担金	1,712,494	1,606,199	106,295
	1 分担金及び負担金	1,712,494	1,606,199	106,295
	1 負担金	1,712,494	1,606,199	106,295
	2 使用料及び手数料	59,286	59,979	△693
	1 手数料	59,286	59,979	△693
	1 衛生手数料	59,286	59,979	△693
	3 財産収入	444	1,415	△971
	1 財産運用収入	444	1,415	△971
	1 利子及び配当金	444	1,415	△971
	4 繰入金	2,089	2,089	
	1 基金繰入金	2,089	2,089	
	1 財政調整基金繰入金	2,089	2,089	
	5 繰越金	1,000	1,000	
	1 繰越金	1,000	1,000	
	1 繰越金	1,000	1,000	
	6 諸収入	1,169	1,133	36

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 市町負担金	1,712,494	吉野川市 阿波市 板野町 上板町	652,492 637,203 233,432 189,367
1 清掃手数料	59,286	ごみ処理手数料	59,286
1 利子及び配 当金	444	財政調整基金利子 一般廃棄物処理施設整備基金利子	1 443
1 財政調整基 金繰入金	2,089	財政調整基金繰入金	2,089
1 繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000

款 6 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	1 預金利子	200	200	
	1 預金利子	200	200	
	2 雑入	969	933	36
	1 雑入	969	933	36
	計	1,776,482	1,671,815	104,667

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	200	預金利子	200
1 雑入	969	雇用保険料納付金 自動販売機電気使用料 電柱敷地料 副産物売払収入 資源化物売払収入	15 144 10 700 100

3 歳 出

款 1 議会費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
					特 定 財 源		
款	項 目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1 議会費	420	420				
	1 議会費	420	420				
	1 議会費	420	420				
	2 総務費	85,575	84,499	1,076			
	1 総務管理費	85,232	84,096	1,136			
	1 一般管理費	85,232	84,096	1,136			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
420				
420				
420	1 報酬	370	議員報酬	370
	10 需用費	40	消耗品費 食糧費	30 10
	11 役務費	10	通信運搬費	10
85, 575				
85, 232				
85, 232	1 報酬	4, 865	特別職報酬 会計年度任用職員報酬	463 4, 402
	2 給料	18, 017	一般職給料	18, 017
	3 職員手当等	12, 469	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 期末勤勉手当 児童手当 退職手当 会計年度任用職員期末手当	396 454 180 233 7, 166 140 3, 063 837
	4 共済費	6, 611	職員共済組合負担金 市町村職員互助会負担金 地方公務員災害補償基金負担金 会計年度任用職員社会保険料 非常勤職員公務災害補償等負担金	5, 554 48 112 887 10
	7 報償費	60	報償金	60
	8 旅費	210	普通旅費 特別旅費	40 60

款 2 総務費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源			会計年度任用職員費用弁償	110
	9 交際費	30	交際費	30
	10 需用費	1,601	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕料	601 180 20 620 180
	11 役務費	2,852	通信運搬費 手数料 保険料	568 631 1,653
	12 委託料	6,701	公平委員会事務委託料 弁護士委託料 職員健康診断委託料 財務会計システム保守業務委託料 財務書類作成支援業務委託料 ホームページ保守管理業務委託料 管理棟警備委託料 昇降機保守点検業務委託料 樹木等管理清掃業務委託料 合併浄化槽維持管理業務委託料	5 600 20 264 110 396 198 528 4,458 122
	13 使用料及び 賃借料	956	財務会計システム使用料 セキュリティ対策ソフトウェア使用料 放送受信料 駐車場使用料 有料道路使用料 AEDレンタル料 複合機リース料	568 156 34 10 30 60 98
	17 備品購入費	130	パソコン	130
	18 負担金補助 及び交付金	30,695	構成市町派遣職員人件費負担金 市町村職員研修会費 廃棄物処理関係講習会費 徳島県環境衛生施設連絡協議会会費 廃棄物処理施設技術管理協会会費 社会保険協会会費 周辺地域活性化交付金 職員人間ドック受診補助金	28,586 10 48 2 10 4 2,000 35

款 2 総務費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債
	2 監査委員費	343	403	△60			
	1 監査委員費	343	403	△60			
	3 衛生費	1,676,787	1,582,225	94,562			59,286
	1 清掃費	1,676,787	1,582,225	94,562			59,286
	1 塵芥処理費	1,561,863	1,482,712	79,151			59,286 使用料・手 数料 59,286

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	26 公課費	35	汚染負荷量賦課金 20 自動車重量税 15
343			
343	1 報酬	180	特別職報酬 180
	8 旅費	120	費用弁償 120
	10 需用費	40	消耗品費 40
	18 負担金補助 及び交付金	3	監査委員全国研修会費 3
1,617,501			
1,617,501			
1,502,577	8 旅費	50	特別旅費 50
	10 需用費	670,706	消耗品費 220,016 燃料費 162,690 印刷製本費 130 光熱水費 285,800 修繕料 2,070
	11 役務費	324	通信運搬費 45 手数料 261 保険料 18
	12 委託料	889,340	中央広域環境センター運転委託料 253,935 中央広域環境センター整備委託料 515,800 電気保安管理業務委託料 2,431 消防設備点検業務委託料 765 省エネ法による主要電気機器計測業務委託料 306 環境調査業務委託料 36,267 副産物運搬業務委託料 32,237 副産物リサイクル処理業務委託料 47,599

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	13 使用料及び 賃借料	1,301	機械借上料 156 最終処分場使用料 1,145
	15 原材料費	100	工作資材 100
	26 公課費	42	簡易無線電波利用料 13 自動車重量税 29
114,924	7 報償費	75	報償金 75
	8 旅費	125	特別旅費 125
	10 需用費	817	消耗品費 511 燃料費 42 食糧費 126 印刷製本費 98 修繕料 40
	11 役務費	581	通信運搬費 498 手数料 65 保険料 18
	12 委託料	71,944	新ごみ処理施設整備基本計画策定業務委託料 10,504 新ごみ処理施設整備に係る事業者選定支援業務委託料 20,775 新ごみ処理施設整備に係る生活環境影響調査業務委託料 40,665
	13 使用料及び 賃借料	1,223	セキュリティ対策ソフトウェア使用料 33 会場使用料 12 自動車借上料 1,110 複合機リース料 68
	18 負担金補助 及び交付金	40,159	構成市町派遣職員人件費負担金 40,159
2,256			
2,256			

款 4 公債費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1元金	2,088	2,088				
	2利子	168	168				
	5諸支出金	444	1,415	△971			444
	1基金費	444	1,415	△971			444
	1基金費	444	1,415	△971			444 財産収入 444
	6予備費	11,000	1,000	10,000			
	1予備費	11,000	1,000	10,000			
	1予備費	11,000	1,000	10,000			
	計	1,776,482	1,671,815	104,667			59,730

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
2,088	22 償還金利子 及び割引料	2,088	長期債元金 2,088
168	22 償還金利子 及び割引料	168	長期債利子 一時借入金利子 1 167
	24 積立金	444	財政調整基金積立金 1 一般廃棄物処理施設整備基金積立金 443
11,000			
11,000			
11,000			予備費 11,000
1,716,752			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その 他 の 手 当 (千円)				計 (千円)	
本 年 度	長 等	4	170				170	1	171	
	議 員	18	370				370		370	
	その他の 特別職	27	473				473	10	483	
	計	49	1,013				1,013	11	1,024	
前 年 度	長 等	4	170				170	1	171	
	議 員	18	370				370		370	
	その他の 特別職	27	473				473	10	483	
	計	49	1,013				1,013	11	1,024	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 4	4,402	18,017	9,266	31,685	6,600	38,285	
前 年 度	(2) 4	4,395	17,841	9,459	31,695	6,580	38,275	
比 較	()	7	176	△ 193	△ 10	20	10	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本 年 度	396	454	180	233	8,003
	前 年 度	396	454	160	191	8,258
	比 較			20	42	△ 255

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		18,017	8,429	26,446	5,713	32,159	
前 年 度	4		17,841	8,544	26,385	5,668	32,053	
比 較			176	△ 115	61	45	106	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	396	454	180	233	7,166
	前 年 度	396	454	160	191	7,343
	比 較			20	42	△ 177

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2)	4,402		837	5,239	887	6,126	
前 年 度	(2)	4,395		915	5,310	912	6,222	
比 較	()	7		△ 78	△ 71	△ 25	△ 96	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	837
	前 年 度	915
	比 較	△ 78

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	176	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	176		
		その他の増減分			
職員手当	△ 193	制度改正に伴う増減分	△ 304	期末勤勉手当減	
		その他の増減分	111	異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	374,550
	平均給与月額(円)	392,250
	平均年齢(歳)	48.3
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	370,725
	平均給与月額(円)	388,425
	平均年齢(歳)	47.3

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		行政職(一)(円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	4	100.0
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	4	100.0
令和3年4月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	4	100.0
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	局長の職務	課長又は主幹の職務	課長補佐の職務	主査の職務	係長又は主任の職務	主事の職務	主事補の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 較 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 較 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.15	2.15	4.3	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	4.3	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	支給対象となる家賃額の下限
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 災害復旧債	千円 16,700	千円 14,613	千円	千円 2,088	千円 12,525

